

月例経済報告

平成9年6月10日 経済企画庁

目次

概観

我が国経済

海外経済

総括判断

各論

国内需要:個人消費は消費税率引上げに伴う変動もみられるものの緩やかな回復傾向

生産雇用:鉱工業生産は基調として増加傾向

国際収支:貿易・サービス収支の黒字幅はおおむね横ばいで推移

物価:基調として安定

金融財政:長期金利はやや上昇

海外経済:米、株価(ダウ平均)、7000ドル台で推移

概観

我が国経済

需要面をみると、個人消費は、消費税率引上げに伴う変動もみられるものの、緩やかな回復傾向にある。住宅建設は、消費税率引上げに伴う一時的変動もあるものの、低金利の継続等を背景に高い水準で推移している。設備投資は、回復傾向にある。

産業面をみると、鉱工業生産は、基調として増加傾向にある。企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、製造業では足元に慎重な見方があるものの改善が続いている一方、非製造業では慎重さがみられる。

雇用情勢をみると、完全失業率が高い水準で推移するなど厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる。

輸出は、強含みに推移している。輸入は、伸びが鈍化し、このところおおむね横ばいで推移している。国際収支をみると、貿易・サービス収支の黒字幅は、おおむね横ばいで推移している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、5月は、月初の127円台から上昇し一時113円台となったが、下旬はおおむね115円台から116円台で推移した。

物価の動向をみると、国内卸売物価、消費者物価ともに、消費税率引上げの影響等により4月に上昇したが、基調として安定している。

最近の金融情勢をみると、短期金利、長期金利とも、5月はやや上昇した。株式相場は、5月は月初に上昇したが、その後横ばいで推移した。マネーサプライ(M2+CD)は、4月は前年同月比3.1%増となった。

海外経済

アメリカでは、景気は拡大している。実質GDPは、96年10～12月期前期比年率3.8%増の後、97年1～3月期は個人消費を中心に同5.8%増(速報値)と成長率を高めた。個人消費はこのところ伸

びに鈍化がみられる。設備投資、住宅投資は増加している。鉱工業生産(総合)は増加している。雇用は拡大している。物価は安定している。貿易赤字はこのところ縮小している。5月の長期金利(30年物国債)は、下旬にかけやや上下したが、総じて横ばいで推移した。5月の株価(ダウ平均)は、総じて上昇し、下旬にかけて最高値を更新した。

西ヨーロッパをみると、ドイツでは、景気は緩やかに改善しており、フランスでは、景気は回復傾向にある。イギリスでは、景気は拡大している。鉱工業生産は、ドイツ、イギリスでは回復傾向にあり、フランスでも回復の兆しが見られる。失業率は、ドイツ、フランスでは高水準で推移しているが、イギリスでは低下している。物価は安定している。

東アジアをみると、中国では、景気は拡大している。韓国では、景気は緩やかに減速しているが、下げ止まりの兆しもみられる。

国際金融市場の5月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、上旬から中旬にかけ低下し、下旬はほぼ横ばいで推移した。

国際商品市況の5月の動きをみると、全体では上旬、中旬と強含んだ後、やや弱含みで推移した。5月の原油スポット価格(北海ブレント)は上旬、中旬と強含んだ後、下旬にかけておおむね19ドル台での推移となった。

総括判断

我が国経済の最近の動向をみると、設備投資は回復傾向にある。また、消費税率引上げに伴う変動もみられるものの、個人消費は緩やかな回復傾向にあり、住宅建設は高い水準で推移している。さらに、減少傾向にあった純輸出はおおむね横ばいで推移している。こうした需要動向を背景に、生産は基調として増加傾向にある。以上のように、景気は回復の動きを続けている。そのテンポは緩やかであるものの、民間需要は堅調に推移している。なお、雇用情勢は厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる。

政府は、今後とも、景気の回復力を強めその持続性を確保し、中長期的な安定成長につなげていくため、適切な経済運営に努めるとともに、規制緩和をはじめとした各種経済構造改革を推進する。なお、5月16日に「経済構造の改革と創造のための行動計画」を、6月3日に「財政構造改革の推進について」を閣議決定した。

各論

国内需要:個人消費は消費税率引上げに伴う変動もみられるものの緩やかな回復傾向

個人消費は、消費税率引上げに伴う変動もみられるものの、緩やかな回復傾向にある。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で3月 5.8%増の後、4月は 1.0%減(前月比 7.0%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比 1.1%減、勤労者以外の世帯では同 0.9%減となった。形態別にみると、耐久財は増加し、サービス等は減少となった。なお、消費水準指数は全世帯で前年同月比 1.1%減、勤労者世帯では同 0.9%減となった。また、農家世帯(農業経営統計調査)の実質現金消費支出は前年同月比で1月 0.2%増となった。小売売上面からみると、小売業販売額は前年同月比で3月12.2%増の後、4月は 4.2%減となった。全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で3月21.0%増の後、4月12.3%減となった。チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で3月 8.4%増の後、4月 4.6%減となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)新車新規登録台数は、前年同月比で5月は11.7%減となった。また、家電小売金額は、前年同月比で4月は 4.8%減となった。レジャー面を大手旅行業者13社取扱金額でみると、4月は前年同月比で国内旅行が 6.7%減、海外旅行は 1.9%増となつ

た。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模5人以上では前年同月比で3月1.5%増の後、4月(速報)は2.1%増(事業所規模30人以上では同2.3%増)となり、うち所定外給与は、4月(速報)は同7.4%増(事業所規模30人以上では同7.2%増)となった。実質賃金は、前年同月比で3月1.4%増の後、4月(速報)は0.2%増(事業所規模30人以上では同0.4%増)となった。

住宅建設は、消費税率引上げに伴う一時的変動もあるものの、低金利の継続等を背景に高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で3月2.6%減(前年同月比7.5%減)となった後、4月は0.3%減(前年同月比9.3%減)の12万3千戸(年率148万戸)となった。4月の着工床面積(季節調整値)は、前月比2.6%減(前年同月比15.3%減)となった。4月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比7.0%減(前年同月比27.8%減)、貸家は同0.3%増(同3.4%減)、分譲住宅は同12.9%増(同23.4%増)となっている。

設備投資は、回復傾向にある。

当庁「法人企業動向調査」(9年3月調査)により設備投資の動向をみると、全産業の設備投資は、前期比で8年10~12月期(実績)0.8%増(うち製造業3.7%増、非製造業0.2%増)の後、9年1~3月期(実績見込み)は4.0%増(同2.2%増、同4.0%増)となっている。また、9年4~6月期(計画)は、前期比で0.5%増(うち製造業4.7%増、非製造業1.5%減)、9年7~9月期(計画)は1.4%増(同1.6%増、同1.9%増)と見込まれている。

なお、年度計画では、前年度比で8年度(実績見込み)9.6%増(うち製造業12.2%増、非製造業8.4%増)の後、9年度は2.2%増(同3.0%増、同1.7%増)となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で2月は1.3%減(前年同月比9.9%増)の後、3月は12.7%減(同0.1%増)となったが、1~3月期は前期比7.0%減(前年同期比6.2%増)となっており、増加傾向にある。なお、当庁「機械受注調査(見通し)」によれば、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、4~6月期は前期比で4.5%増(前年同期比6.3%増)と見込まれている。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比で3月17.7%増の後、4月は19.6%減(前年同月比15.1%減)となった。内訳をみると、製造業は前月比0.1%減(前年同月比5.8%減)、非製造業は同23.3%減(同17.7%減)となった。

公的需要関連指標をみると、公共投資については、着工総工事費は、前年同月比で2月39.4%減の後、3月は2.2%減となった。公共工事請負金額は、前年同月比で3月16.1%減の後、4月は9.3%減となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)は、前年同月比で3月9.6%減の後、4月は20.2%減となった。

生産雇用: 鉱工業生産は基調として増加傾向

鉱工業生産・出荷・在庫の動きをみると、生産・出荷は、基調として増加傾向にある。在庫は4月は増加した。

鉱工業生産は、前月比で3月0.3%減の後、4月(速報)は輸送機械、電気機械等が増加したものの、一般機械、金属製品等が減少したことから、0.4%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で5月は機械等により2.7%増の後、6月は機械、化学等により1.9%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で3月0.8%増の後、4月(速報)は、非耐久消費財、生産財等が減少したことから、2.4%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で3月2.7%減の後、4月(速報)は、輸送機械、電気機械等が増加したことから、2.9%増となった。また、4月(速報)の鉱工業生産者製

品在庫率指数は113.8と前月を7.6ポイント上回った。

主な業種について最近の動きをみると、一般機械では、生産は3か月連続で減少し、在庫は4月は増加した。輸送機械では、生産、在庫とも2か月連続で増加した。化学では、生産は4月は減少し、在庫は2か月連続で増加した。

第3次産業活動は、緩やかな増加傾向にあり、1～3月期は前期比で2.0%増の高い伸びとなった。

雇用情勢をみると、完全失業率が高い水準で推移するなど厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、3月0.73倍の後、4月0.71倍となった。新規求人倍率(季節調整値)は、3月1.26倍の後、4月1.22倍となった。雇用者数は、緩やかに増加している。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、4月は前年同月比1.5%増(前年同月差81万人増)となった。常用雇用(事業所規模5人以上)は、3月前年同月比0.8%増(季節調整済前月比0.3%増)の後、4月(速報)は同0.9%増(同0.3%減)となり(事業所規模30人以上では前年同月比0.0%)、産業別には製造業では同0.5%減となった。4月の完全失業者数(季節調整値)は、前月差6万人増の225万人、完全失業率(同)は、3月3.2%の後、4月3.3%となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模5人以上では3月前年同月比10.2%増(季節調整済前月比0.6%増)の後、4月(速報)は同14.3%増(同1.7%増)となっている(事業所規模30人以上では前年同月比15.6%増)。

また、労働省「労働経済動向調査」(5月調査)によると、「残業規制」等の雇用調整を実施する事業所割合は、1～3月期はやや低下した。

企業の動向をみると、企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、製造業では足元に慎重な見方があるものの改善が続いている一方、非製造業では慎重さがみられる。

大企業の動向を前記「法人企業動向調査」(3月調査、季節調整値)でみると、売上高、経常利益の見通し(ともに「増加」-「減少」)は、9年4～6月期は「減少」超に転じた。また、企業経営者の景気見通し(業界景気の見通し、「上昇」-「下降」)は9年4～6月期は「下降」超に転じた。

また、中小企業の動向を中小企業金融公庫「中小企業動向調査」(3月調査、季節調整値)でみると、売上げD.I.(「増加」-「減少」)は、9年1～3月期は「増加」超幅が縮小し、純益率D.I.(「上昇」-「低下」)は、「低下」超幅が縮小した。業況判断D.I.(「好転」-「悪化」)は、9年1～3月期は「好転」超幅が縮小した。

企業倒産の状況をみると、件数は、前年の水準を上回る傾向にある。

銀行取引停止処分者件数は、4月は980件で前年同月比16.7%増となった。業種別に件数の前年同月比をみると、不動産業で23.5%の減少となる一方、建設業で32.2%、小売業で23.1%の増加となった。

国際収支:貿易・サービス収支の黒字幅はおおむね横ばいで推移

輸出は、強含みに推移している。

通関輸出(数量ベース、季節調整値)は、前月比で3月3.8%減の後、4月は8.1%増(前年同月比14.8%増)となった。最近数か月の動きを品目別(金額ベース)にみると、電気機器、金属及び同製品等が増加した。同じく地域別にみると、アメリカ、アジア等が増加した。

輸入は、伸びが鈍化し、このところおおむね横ばいで推移している。

通関輸入(数量ベース、季節調整値)は、前月比で3月 3.2%減の後、4月は 2.1%増(前年同月比 0.7%減)となった。最近数か月の動きを品目別(金額ベース)にみると、製品類(機械機器)、鉱物性燃料等が増加した。同じく地域別にみると、アジア、中近東等が増加した。

通関収支差(季節調整値)は、3月に 4,430億円の黒字の後、4月は 8,131億円の黒字となった。

国際収支をみると、貿易・サービス収支の黒字幅は、おおむね横ばいで推移している。

3月(速報)の貿易・サービス収支(季節調整値)は、前月に比べ、貿易収支の黒字幅が拡大したものの、サービス収支の赤字幅が拡大したため、その黒字幅は縮小し、438億円となった。また、経常収支(季節調整値)は、所得収支の黒字幅が拡大したものの、貿易・サービス収支の黒字幅が縮小し、経常移転収支の赤字幅が拡大したため、その黒字幅は縮小し、4,799億円となった。投資収支(原数値)は、22,534億円の赤字となり、資本収支(原数値)は、23,199億円の赤字となった。

5月末の外貨準備高は、前月比18.7億ドル増加して 2,217.6億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、5月は、月初の 127円台から上昇し一時 113円台となったが、下旬はおおむね 115円台から 116円台で推移した。一方、対マルク相場(インターバンク17時時点)は、5月は、月初の73円台から上昇し一時66円台となったが、下旬はおおむね68円台で推移した。

物価:基調として安定

国内卸売物価は、消費税率引き上げの影響等により4月に上昇したが、基調として安定している。

4月の国内卸売物価は、石油・石炭製品(燃料油)等が消費税率引き上げ分を下回る上昇に止まったものの、電力・都市ガス・水道(大口電力)等が同税率引き上げ分を上回る上昇となったことから、前月比 1.9%の上昇(前年同月比 1.9%の上昇)となった。

輸出物価は、契約通貨ベースで下落したものの、円安から円ベースでは前月比 0.9%の上昇(前年同月比 5.6%の上昇)となった。輸入物価は、契約通貨ベースで下落したことから、円ベースでは前月比 0.1%の下落(前年同月比13.9%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比 1.7%の上昇(前年同月比 3.2%の上昇)となった。

5月上中旬の動きを前旬比でみると、国内卸売物価は上旬、中旬ともに保合い、輸出物価は上旬が 0.3%の下落、中旬が 3.9%の下落、輸入物価は上旬が 0.6%の下落、中旬が 3.4%の下落、総合卸売物価は上旬が 0.1%の下落、中旬が 0.7%の下落となっている。

企業向けサービス価格は、4月は前年同月比 1.4%の上昇(前月比 1.8%の上昇)となった。

商品市況(月末対比)は化学等は上昇したものの、非鉄等の下落により5月は下落した。5月の動きを品目別にみると、純ベンゼン等は上昇したものの、すず地金等が下落した。

消費者物価は、消費税率引き上げの影響等により4月に上昇したが、基調として安定している。

4月の全国指数は、家賃等の上昇から前年同月比 1.9%の上昇(前月比 2.0%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合は、前年同月比 2.0%の上昇(前月比 1.9%の上昇)となった。

5月の動きを東京都区部中旬速報でみると、外食等の上昇から前年同月比 1.4%の上昇(前月比 0.3%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合は、前年同月比 1.6%の上昇(前月比 0.3%の上昇)となった。

金融財政:長期金利はやや上昇

最近の金融情勢をみると、短期金利、長期金利とも、5月はやや上昇した。株式相場は、5月は月初に上昇したが、その後横ばいで推移した。マネーサプライ(M2+CD)は、4月は前年同月比3.1%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレートは5月はおおむね横ばいで推移した。2、3か月物は、5月はやや上昇した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、5月はやや上昇した。

国内銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、4月は短期は0.085%上昇し、長期は0.264%上昇したことから、総合では前月比で0.091%上昇し1.958%となった。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、4月(速報)は3.1%増となった。また、広義流動性でみると、4月(速報)は3.9%増となった。

企業金融の動向をみると、金融機関の貸出平残(全国銀行)は、4月(速報)は前年同月比0.0%減と7か月連続で前年水準を下回った。5月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は、転換社債が160億円となる一方、国内公募事業債の起債実績は6,810億円となった。

株式市場をみると、日経平均株価は、5月は月初に上昇したが、その後横ばいで推移した。

海外経済:米、株価(ダウ平均)、7000ドル台で推移

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気は拡大している。実質GDPは、96年10～12月期前期比年率3.8%増の後、97年1～3月期は個人消費を中心に同5.8%増(速報値)と成長率を高めた。個人消費はこのところ伸びに鈍化がみられる。設備投資、住宅投資は増加している。鉱工業生産(総合)は増加している。雇用は拡大している。雇用者数(非農業事業所)は3月前月差13.9万人増の後、4月は同14.2万人増となった。失業率は4月4.9%となった。物価は安定している。4月の消費者物価は前月比0.1%の上昇、生産者物価(完成財総合)は同0.6%の下落となった。貿易赤字はこのところ縮小している。5月の長期金利(30年物国債)は、下旬にかけやや上下したが、総じて横ばいで推移した。5月の株価(ダウ平均)は、総じて上昇し、下旬にかけて最高値を更新した。

西ヨーロッパをみると、ドイツでは、景気は緩やかに改善しており、フランスでは、景気は回復傾向にある。イギリスでは、景気は拡大している。実質GDPは、ドイツでは96年10～12月期前期比年率0.3%増、フランスでは同0.7%増、イギリスでは97年1～3月期3.8%増となった。鉱工業生産は、ドイツ、イギリスでは回復傾向にあり、フランスでも回復の兆しが見られる(鉱工業生産は、ドイツ4月前月比1.3%減、フランス3月同0.6%減、イギリス3月同0.1%減)。失業率は、ドイツ、フランスでは高水準で推移しているが、イギリスでは低下している(4月の失業率は、ドイツ11.2%、フランス12.8%、イギリス5.9%)。物価は安定している(4月の消費者物価上昇率は、ドイツ前年同月比1.4%、フランス同0.9%、イギリス同2.4%)。

東アジアをみると、中国では、景気は拡大している。物価上昇率は、低下を続けている。貿易収支は、黒字幅が拡大している。韓国では、景気は緩やかに減速しているが、下げ止まりの兆しもみられる。失業率は、高水準で推移している。物価上昇率は、このところ低下している。貿易赤字は、縮小している。

国際金融市場の5月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、上旬から中旬にかけ低下し、下旬はほぼ横ばいで推移した(モルガン銀行発表の米ドル名目実効相場指数(1990年=100)5月30日103.6、4月末比3.3%の減価)。内訳をみると、5月30日現在、対円では4月末比8.5%、対マルク

では同 1.4%それぞれ減価した。

国際商品市況の5月の動きをみると、全体では上旬、中旬と強含んだ後、やや弱含みで推移した。5月の原油スポット価格(北海ブレント)は上旬、中旬と強含んだ後、下旬にかけておおむね19ドル台での推移となった。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)